

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市障がい者職場実習奨励金		
交 付 開 始 年 度	平成2年度	終了予定年度	
交 付 先	市内に居住する障がい者を公共職業安定所の斡旋により、5日以上職場実習に受け入れた事業主		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市内に居住する障がい者を職場実習に受け入れた事業主に対し、職場実習奨励金を交付することにより障がい者の雇用機会の拡大を図ることを目的とする。		
対 象 事 業 の 内 容	公共職業安定所の斡旋により、市内に居住する者を5日以上職場実習に受け入れた事業主に対して、浦安市障がい者職場実習奨励金交付規則に基づき1人あたり20,000円の奨励金を交付する。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（職場実習の概要（実習先より）、職場実習報告書（公共職業安定所より）、職場実習生徒名簿（実習者の所属する学校・施設より））	
	確認内容	実習の内容や実習生、対象者について交付要件を満たしているか確認する。	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（職場実習の概要（実習先より）、職場実習報告書（公共職業安定所より）、職場実習生徒名簿（実習者の所属する学校・施設より））	
	確認内容	交付申請の段階で補助対象要件と事業効果を確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 障がい者の職場実習の場が増えることで、知識や技能を習得するとともに、雇用機会の拡大が図れる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 やや合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられるなど、障がい者の雇用機会の拡大が求められる中で、雇用の前段階である職場実習についても、必要性が高まるものとする。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 障がい者の雇用促進については、市としても障がい者施策の一環として継続的に取り組んでいる事項であり、その準備段階である職場実習を促進することには妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 実習自体は補助がなくても実施可能であるが、補助金を交付することで実習先の拡充につながるものとする。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 労働力人口の減少や社会参加の促進など、高齢者、障がい者やがん患者がともに就業促進される状況となっており、収入確保の面から当事者のニーズも高い。
	市民ニーズに即している。	評価 やや低い	評価の理由・具体的な根拠指標 障がい者の市民に占める割合が低いため、市民全体から見るとニーズが高いとは言えないが、当事者やその家族に限定した場合は非常に高いニーズがある。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 雇用の前段階である職場実習の機会を増やすことは、障がい者の就職機会の拡充、及び職場への定着に高い意義を有している。 そのため、職場実習の機会を拡充する本補助金についても、相応の意義を有しているものとする。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 新たな対象者が見込まれ続けることから、実習先の確保に努めることが必要であると考えており、補助期限を設定していない。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 実習生所属先に対象者の有無を確認し、事業所からの交付申請と照会した上で交付額を決定している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	障がい者の雇用機会拡充については、本市の総合計画にも位置付けられており、雇用に関する職場実習を促進するための本補助金は施策と整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。 規則で交付対象者が定められていることから、要件に該当する事業者のみに補助金を交付している。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	補助対象の事業者も実習生のフォローなどの負担を担っているため、追加のコスト負担を設定することは難しい。 このことから、事業費に対する補助率設定などはせず、一律に定額を交付している。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		<ul style="list-style-type: none"> ・申請事業者数 ・実習生の数 ・実習生のうち、採用者数 	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている	直近3か年の実績に基づき、評価している。 令和5年度 280千円 令和4年度 500千円 令和3年度 700千円	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	委託とした場合、事業者に模擬オフィス等による業務トレーニングを委託する形、または個別に様々な事業者に受け入れ委託を行う形となるものと思われるが、事業費への補助金よりも高額になることが予想される。また、事前の調整等、事業者側の負担が増えることから現実的ではないと考える。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		いいえ	職場実習を受け入れた事業者に対して定額を支給する補助制度であることから、詳細な経費内訳はない。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

市川市、船橋市でも同様の制度を実施しており、補助額についても同額となっている。

（4） 補助金の課題

コロナ禍前の水準で職場実習が実施されているものの、補助金の交付実績は減少傾向にあることから、一層の制度周知に努めていく。

（5） 所属長の総合評価

障がい者雇用促進の観点から、職場実習は重要である。
今後についても、職場実習の受け入れ促進のため、引き続き補助をしていきたいと考える。

（6） 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和8年度
見直しの 内容	福祉部門の障がい者就労支援事業と連携や一体的化を含め、事業の位置づけの整理や事業フローの見直し等の検討を行う。

その他の内容

廃止の時期	
廃止の理 由	